

協 造 日 報

www.jalc.or.jp
第 413 号

2008 年 8 月 10 日

発行／社団法人日本造園建設業協会（Japan Landscape Contractors Association） 創刊／昭和 49 年 6 月 1 日 〒 113-0033 東京都文京区本郷 2-17-17 井門本郷ビル 2 階 TEL03 (5684) 0011 FAX03 (5684) 0012

本号の主な内容

- 2、3 面 第 2 回 技術情報共有発表会を開催
環境ニーズに応える造園技術多彩に
- 2 面 「登録造園基幹技能者」制度 7 月スタート
- 3 面 ランドスケープフォーラム in 九州 盛大に開催
- 4 面 【緑滴】四国遍路旅 / 【事務局の動き】
【総・支部だより】沖縄総支部、千葉県支部

造園・環境分野における社会貢献や 人材育成を行うための包括協定書

(目的)
第 1 条 この協定は、(社)日本造園学会(甲)と、(社)日本造園建設業協会(乙)が包括的な連携のもとに、造園・環境分野における社会貢献や人材育成を行うため、相互に協力することを目的とする。
(協力事項)
第 2 条 両者は、次の事項について協力する。
(1) 身近な生活環境から地球環境に至る様々な空間を対象とした環境共生や景観創造のための連携
(2) 甲が発行する「造園技術報告集」等の刊行物の普及と出版協力に関する連携
(3) 乙が主催する「技術共有発表会」等への講師派遣と運営に関する連携
(4) 乙の構成団体が地方単位で実施する技術力向上に関する講習会等に、甲が支部組織を通じて協力する連携
(5) その他、両者が協議して必要と認める連携
(有効期間)
第 3 条 この協定書の有効期間は、協定締結の日から 5 年間とする。ただし、本協定書の有効期間満了日の 1 カ月前までに、甲、乙のいずれからも改廃の申し入れがないときは、さらに 1 年間更新するものとし、その後も同様とする。
(その他)
第 4 条 この協定書に定めるもののほか、連携協力細目等の具体的な事項については、甲、乙協議して別に定めるものとする。
なお、この協定の条項の解釈について疑義が生じたときは、又はこの協定に定めのない事項については、両者協議のうえ、定めるものとする。

平成 20 年 7 月 10 日
(社)日本造園学会会長 荻野 昌子
(社)日本造園建設業協会会長 佐藤 四郎

の連携も含めたのが特徴。支部からの講師要請など、地方の実態や内容に即した対応が可能で、これまで以上の産学連携が期待される。
なお、調印式後、別室で記者会見も行われた。

造園・環境分野における 社会貢献や人材育成を行うための 包括協定書 調印式



日本造園学会と日造協 「造園・環境分野における 社会貢献や人材育成を行う ための包括協定書」調印

日造協は 7 月 10 日、福岡市のアクロス福岡で、荻野 昌子(社)日本造園学会会長と佐藤 四郎(社)日本造園建設業協会会長による「造園・環境分野における社会貢献や人材育成を行うための包括協定書」調印式を行った。
協定(41号既報)は、学会の「造園技術報告集」、日造協の「技術情報共有発表会」等の連携・協力をはじめとする協会本部との連携にとどまらず、支部間で



全国事務局長会議兼 雇用管理責任者会議 開催

平成 20 年度「全国事務局長兼雇用管理責任者会議」が 7 月 24 日、東京・千代田区・麹町の弘済会館で、総支部・県支部の事務局長ら約 70 名が集まり開催された。
会議では冒頭、佐藤会長があいさつ。「最近の我が国の社会情勢は、アメリカのサブプライムの影響等を受け大変厳しい状況にあるが、緑を生業とする我われ業界としては、この時代の主役であろうと思ってい

る。この機会に大いに広報・宣伝し、事業拡大につながることを願っている。事務局長をはじめ皆様の協会活動への一層のご尽力をお願いする」と述べた。
議事は、①平成 20 年度事業計画及び収支予算、②新公益法人移行、③技術情報共有発表会、④全国造園フェスティバル 2008、⑤雇用改善推進事業、⑥全国花育活動推進事業、⑦全国造園デザインコンクール、⑧平成 20 年度の資格制度実

施概要、⑨広報日造協等、⑩ワンストップサービス事業、⑪セーフティネット保証制度、⑫その他として「資格喪失等に関する要綱の取扱」「団体保険制度」等について本部より説明が行われた。
意見交換会では、総支部の管理費・会費の見直し、会員の減少対策、公益法人制度改革、助成金制度の利用促進、広報関係等について活発な意見交換を行った。

建設事業関係功労 国土交通大臣表彰 当協会関係 11 氏に栄誉

国土交通省は、08 年度の建設事業関係功労者の国土交通大臣表彰を 7 月 10 日、同省大会議室で行った。今回の表彰は個人 247 名、団体 5 団体が表彰され、当協会関係としては、都市計画事業関係として 6 名、道路事業関係として 5 名が表彰された。表彰者は次の通り。

【都市計画事業関係】
▲岡崎俊太郎(62) (株)芝玄代表取締役(宮城県) ▲猪瀬清次(59) (株)植正園社長(茨城県) ▲中野範之(61) (有)中野造園代表取締役社長(福井県) ▲足尾春生(65) 足尾造園土木(株)代表取締役(三重県) ▲小柳勝英(58) (株)郡山共同園芸代表取締役社長(奈良県)

▲加藤利男(内閣府政策統括官(防災担当)) ▲道路局次長 西脇隆俊(大臣官房付)
【環境省(7月22日付)】
▲退職 櫻井康好(自然環境局長) ▲自然環境局長 黒田大三郎(大臣官房審議官) ▲大臣官房審議官 柏木順二(関東地方環境事務所長) ▲関東地方環境事務所長 阿部宗広(会計課長) ▲退職 黒瀬英治(九州地方環境事務所長) ▲九州地方環境事務所長 浅野能昭(北海道地方環境事務所長) ▲北海道地方環境事務所長 塚本瑞天(自然環境局調査官) ▲那覇自然環境事務所長 奥田直久(地球環境局調査官) ▲退職 関山和敏(中部地方環境事務所長) ▲中部地方環境事務所長 市原信男(地球環境財団部長)

樹 林

森林や里山、公園や街路の樹木などの「緑」は、洪水・渇水防止機能、二酸化炭素の吸収による温暖化防止機能、気候緩和や大気の浄化、火災の延焼防止、安らぎの空間の創出など多様な公益的機能を有しており、私たちの生活に密接に係わっている。しかし、社会経済環境の変化に伴い、森林ではこれまでの関係が薄れて荒廃が進み、都市地域の緑は開発等により大きく損失してきた。その結果、「緑」がもつ多様な公益的機能の発揮に支障が生じてきている。

崩れ、風倒木等の甚大な被害により、都市や森林の「緑」整備の重要性が改めて強く認識された。このため、兵庫県では、豊かな「緑」を次の世代に引き継ぐため、県民共通の財産である「緑」の保全・再生を社会全体で支え、県民総参加で取り組む仕組みとして平成 18 年度から「県民緑税」を導入し、なる点である。

「県民緑税」による都市緑化の取り組みについて

兵庫県県土整備部まちづくり局公園緑地課長

橘 俊光



成 18 年度から「県民緑税」を導入し、災害に強い森づくりや都市緑化に取り組んでいる。

課税方式は、県民税均等割の超過課税として条例で定め、個人は一人年額 8 百円、法人は標準税率の均等割額の 10% 相当額(2 千円から 8 万円)となる点である。

ここでは、都市緑化への導入状況について紹介する。

民間団体・緑化グループやまとった面積の緑化が可能な土地所有者などに、③防災に資する緑化公園などの緑化、小学校の校庭緑化・屋上緑化・芝生化するものであり、兵庫県の「県民緑税」は、この具体的な取り組みのひとつといえるものであると思っている。

しかしながら、具体的には国レベルだけでなく地域、地方、個人まで身近な緑づくりに取り組むことにより実現するものであり、兵庫県の「県民緑税」は、この具体的な取り組みのひとつといえるものであると思っている。

兵庫県では、平成 7 年の阪神・淡路大震災による都市型災害の経験や、平成 16 年の一連の風水害による洪水、山

税として条例で定め、個人は一人年額 8 百円、法人は標準税率の均等割額の 10% 相当額(2 千円から 8 万円)となる点である。

ここでは、都市緑化への導入状況について紹介する。

民間団体・緑化グループやまとった面積の緑化が可能な土地所有者などに、③防災に資する緑化公園などの緑化、小学校の校庭緑化・屋上緑化・芝生化するものであり、兵庫県の「県民緑税」は、この具体的な取り組みのひとつといえるものであると思っている。

しかしながら、具体的には国レベルだけでなく地域、地方、個人まで身近な緑づくりに取り組むことにより実現するものであり、兵庫県の「県民緑税」は、この具体的な取り組みのひとつといえるものであると思っている。

【道路事業関係】
▲早坂有弘(56) (株)国策代表取締役社長(社)日本造園建設業協会理事 北海道 ▲矢作達彦(64) 藤造園建設(株)顧問(埼玉県) ▲加勢充晴(58) 加勢造園(株)代表取締役社長(社)日本造園建設業協会東京都支部長(東京都) ▲細田美樹(58) 王子木材緑化(株)取締役(東京都) ▲西本泰久(56) (株)植藤造園常務(京都府)

▲退職 櫻井康好(自然環境局長) ▲自然環境局長 黒田大三郎(大臣官房審議官) ▲大臣官房審議官 柏木順二(関東地方環境事務所長) ▲関東地方環境事務所長 阿部宗広(会計課長) ▲退職 黒瀬英治(九州地方環境事務所長) ▲九州地方環境事務所長 浅野能昭(北海道地方環境事務所長) ▲北海道地方環境事務所長 塚本瑞天(自然環境局調査官) ▲那覇自然環境事務所長 奥田直久(地球環境局調査官) ▲退職 関山和敏(中部地方環境事務所長) ▲中部地方環境事務所長 市原信男(地球環境財団部長)

第2回技術情報共有発表会のもよう(アクロス福岡)



地域性を考慮した景観構成の事例及び提案

東北総支部 小 嶋 秀 是 (東北緑化環境保全株)

東北地方整備局土木技術研究委員会の8研究会の中に、造園技術研究会があり、その中で平成17年から19年にわたって行ったのが、景観構成である。

景観緑三法ができ、緑の役割が重要になる中、道路景観について、同じような景観であるため、地域性を生かした道路景観づくりのための景観構成とその決定プロセスに必要な手法を検討した。

まず、道路景観について、「好ましい」「好ましくない」を日造協会員に調査すると、技術的見地から、樹種選定、剪定、道路機能(防風、防雪)から良否を判断していることがわかった。そこで、道路管理、住民、通行者への調査も行い、ともに「好ましい」と感じる共通点を調べると、①緑量が多い②樹木が大きい③空間構成が多様④花がある⑤背景と樹種の組み合わせがよいとの結果が出た。

このため、計画前にどの立場から見ても「好ましい」道路空間を具体的に提案し、地域住民の理解を得ることで、後戻りできない道路景観づくりを円滑に進めるため、フォトモンタージュによる提案手法を考えた。

作成に当たっては、その地域の歴史や文化に関する情報や、地域で好まれてきた道路景観を収集し、「好ましい」と感じる共通点を踏まえて数パターンを用意し、選んだ理由や要望など聞き取りを重ね合意形成を推進。道路計画の構想段階での市民参加プロセスが国交省のガイドラインに設けられているが、この段階での街路樹の具体的な検討は困難なため、事業化段階での実施が適当、有効であると考えた。これを実施し、地域性を考慮した景観構成が演出されることを期待している。

日造協 第2回技術情報共有発表会を開催

環境ニーズに応える造園技術多彩に

日造協は7月10日、福岡市のアクロス福岡で第2回技術情報共有発表会を開催、約200名が参加した。冒頭、佐藤四郎会長のあいさつの後、日造協5総支部から発表が行われた。発表会は、全国1200の造園専門工事業者を会員とし、環境ニーズに応える技術を有する日造協が、これらの技術を互いに学び共有し、地域や事業特性に応じて発展させることにより、さまざまな環境ニーズに貢献すべく、昨年度初開催。現場や産業界からのアプローチに加え、学術的な見地、科学的な考察が必要と、発表について日本造園学会からの講評を得るほか、学会との包括協定(記事1面)に基づく初の学会発表も行われた。本号は、環境ニーズに応える造園技術を示す技術発表の概要を紹介する。

日本造園学会の造園作品選集と造園界のこれから

(社)日本造園学会造園作品選集刊行委員会委員 小 木 曾 裕

作品選集は、造園家の実績としての創作技術、実務分野の成果(造園作品)を記録し、報告発表による創作活動の質向上への刺激とするとともに、広く社会に主張することを目的に発行しているが、収録作品から、時代の流れや将来を伺うこ

ともできる。選集の解説ととともに、選集を通じ、施工業界と学会、設計業界の連携を踏まえた造園界のこれからについて考えたい。

そもそも選集は、90年代に再び環境が注目された折り、造園職能への社会の期待に応えようと発行。その

後、環境計画などの作品、計画部門を追加し、最新の9号では、エイジング作品も加え、竣工時が「完成」ではなく、育成管理も造園の成果であることを明確にし、造園の多様性を反映したものになっている。さらに、個々の作品から

も時代性、将来性が読み取れ、第3号の梅小路公園は、設計施工の連名で記され、4号の石山緑地は彫刻家と造園家のコラボレーションによる作品で、連携を決めた札幌市の英断など、連携の成果が受け取れる。

5号では、今回の会場・アクロス福岡も掲載。竣工当初、建物が強過ぎると批判が相次いだが、将来を予

測し自信を持つて取り組まれた事業は、現在、素晴らしい評価を得ており、専門家のノウハウを発揮した作品であるとともに、建物に植栽し、相対するものを両立させる発想は、将来につながるものである。

そのほか、収録作品は、運営手法やリサイクル等多彩で、今後の造園界に有効なヒントとなっている。

藤岡北高校の校庭芝生化事業について

関東・甲信総支部 山 口 雄 資 (群馬庚申園株)

校庭を芝生化するには、グラウンドの使用頻度や現状などとも関係する。そこで、芝生化に、発注者、先生や事務担当者などの学校、そして受注者のそれぞれの理解や予算、知識、技術協力が必要だが、何よりも重要なのは、前向きな考えを3者がともに持つことである。今回のプロジェクトにあたっては、造園関連学科があり、理解と協力が特に期待できる学校で、①一年中緑の芝生②自動灌水システムで管理③生徒、先生と一緒に施工④芝刈り・除草を学校で⑤生育・散水・気象データの収集の5つをコン

セプトに実施。コンセプト実現のための芝種は、四季を通じての緑のため「洋芝」、「コスト・工法から「播種」、早期発芽、耐久性、回復性から「混合種」を選択。ランニングコスト圧縮は、高性能の芝刈り機で先生・生徒が実施。自動灌水と薬注システムで施肥、薬剤散布労力を削減することとした。実現への戦略は、芝生化の効用と、提案企画が効果的であることと決定付けることである。環境面で地球を冷やす貴重な施設となることの証明。管理面で専門家の存在が不可欠。芝生化で、さまざまなデータの検証(アスファルトと比べ10℃減等)、収集が可能であり、造園業が提案したもの役割に立つことをさらにPRしていきたい。

なことの理解。経費・ランニングコスト面でPTAや校内で実施し、外部発注経費を抑えようとする無理、不利益な管理を明らかにし、専門家だから可能な技術、コストカットについて、正しい理解を得ることが重要だ。具体的施工は、専門家の技と、やる気になれば、社会人並の労力を発揮する生徒の力で、無事完了。この芝生化で、さまざまなデータの検証(アスファルトと比べ10℃減等)、収集が可能であり、造園業が提案したもの役割に立つことをさらにPRしていきたい。

24年度までの5年間に限り実施します。

【今年度の会場】札幌・仙台・東京2会場(金沢・名古屋・大阪・広島・高松・福岡)

【試験内容】5時間20分の学科講習(試験は行わない)資格者へは開催案内を郵送します。住所が変更になった場合は、日造協までお早めにお知らせ下さい。

【登録造園基幹技能者講習】新規に資格を取得される方が対象です。「登録造園基幹技能者講習」を受講し、試験に合格された方に修了証を交付します。

【受講資格】次の①②③のすべてを満たすこと

①実務経験年数が10年以上あること

②1級造園技能士資格を持つこと

③職長経験が3年以上あること

【今年度の開催】東京、大阪、福岡の3会場

「登録造園基幹技能者」制度 今年7月から新たにスタート

旧「造園基幹技能者」は「特別講習」受講をお忘れなく!

な。平成19年度以前に「造園基幹技能者」の資格を取得している者は、新制度による「登録造園基幹技能者」の修了者となるために、「特別講習」を受講する必要があります。

【特別講習】これまで「造園基幹技能者」の資格を取得されている方が対象です。平成19年度以前に「造園基幹技能者」の資格を取得した方は「特別講習」を受講し、新制度の講習修了証の交付を受ける必要があります。この特別講習会は平成20年度からスタートします。

【内容】2日間の学科講習と1時間の学科試験

申込みはホームページから書類をダウンロードして下さい(9月上旬を予定)。

※職長教育とは、労働安全衛生法第60条に基づく講習のことです。建築防犯能力開発機構で実施している講習のほか、ゼネコンなどで実施されている講習も含まれています。

フェロモントラップ/オルトラント樹幹注入について

中部総支部 國 島 隆 重 (株立花園)

農業のポジティブ制度で、農薬散布による防除には、配慮しなければならぬ。さまざまな事項があるが、発注者も受注者も正確な知識を有しているかという疑問も多い。

アメリカシロヒトリのために、ケヤキ、ツツジ、モッコクを消毒した場合、ツツジ、モッコクは予防のためかと思われが違反。収穫21日前を切った田んぼ近くでのスミチオン

のドリフト(飛散)も違反となる。

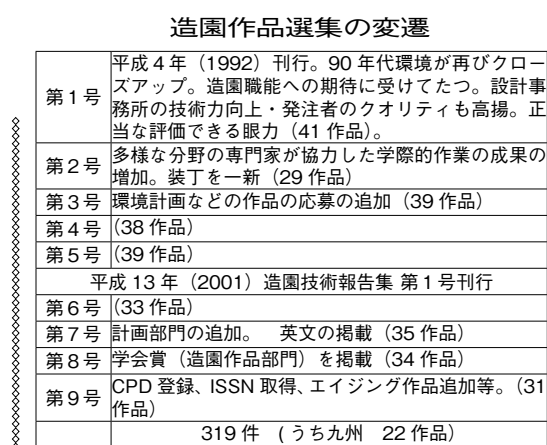
発注者がこれらを知らず、受注者がそのまま実施することも考えられるが大問題だ。

179名の農家で1名が使用を誤り、出荷停止。1億3千万円の損害となった事例もあるが、他人事ではない。

また、樹木消毒濃度は千分の1単位だが、ポジティブ制度は1億分の1単位で、微量も検出される。最新の法律を守り、農薬防除するか、物理防除するか、物理防除が必要だが、物理防除は高コストだ。そこで誘引剤・フェロモントラップやコンフューザーの防除が考えられるが、毛虫には効かないため、成虫を捕獲し、2、3年を掛けての防除で、500m間隔位で取り付ける。

樹幹注入オルトランカブセルは全体に効くが打つ場所がポイント。ともに大量に行えばいいというものではなく、虫は他の場所からやってくるので、対策地域だけで解決する問題ではない。

残留農薬の検出も簡単にできるようになっており、関心も高い。消毒には霧なしの方が、よく掛かり、ドリフトもし難いなど、防除に関するさまざまな研究も進んでいる。こうした技術を学ぶとともに、今回紹介した防除方法の導入など、安全で効果的な防除が求められる。



であり、これを担う業界で
あることをこれからも誇り
に、活躍してもらいたい。

第1号	平成4年(1992)刊行。90年代環境が再びクローズアップ。造園職能への期待に受けてたつ。設計事務所の技術力向上・発注者のクオリティも高揚。正當な評価できる眼力(41作品)。
第2号	多様な分野の専門家が協力した学際的作業の成果の増加。装丁を一新(29作品)
第3号	環境計画などの作品の応募の追加(39作品)
第4号	(38作品)
第5号	(39作品)
平成13年(2001)造園技術報告集 第1号刊行	
第6号	(33作品)
第7号	計画部門の追加。 英文の掲載(35作品)
第8号	学会賞(造園作品部門)を掲載(34作品)
第9号	CPD登録、ISSN取得、エイジング作品追加等。(31作品)
319件(うち九州 22作品)	

タイトル	種別
凜として庭園	店舗庭園外構
五木久領庵	民間施設外構
川口並木元町近隣公園	近隣公園
六甲道南公園	近隣公園
水元公園水産試験場跡地	広域公園（1部）
リニューアルパーク靱公園・ローズガーデン のやばら園	都市基幹公園総合公園 都市公園（総合公園）
目黒区総合庁舎本館屋上「目黒十五庭」	公共施設
甲佐町タウンセンター ランドスケープ	公共施設外構
ゆうゆうのもり幼保園	幼保園
日本女子大学泉プロムナード	大学広場
城西国際大学 安房キャンパス	大学
三鷹台団地	集合住宅外構
青山パークタワー ランドスケープ	共同住宅
グランパーク広場改修計画	公開空地（広場）
三田三丁目開発計画	民間施設外構
群馬県立「くまみ昆虫の森」フィールドランドスケープ	生態観察園
天王寺動物園「アフリカ・サバンナ肉食動物ゾーン」	都市公園、動物園
やまぐちフラワーランド	花卉産業振興施設
クレマツの丘・ヴァンシ彫刻庭園美術館のランドスケープ	美術館のランドスケープ
エクシブ京都八瀬離宮	会員制リゾートホテル
第23回全国都市緑化おおさかフェア・西の九地区：もてしの花壇	全国都市緑化フェア政府指定都市出展花壇
第23回全国都市緑化おおさかフェア会場「林のゾーン」	全国都市緑化フェア会場
2005年日本国際博覧会 愛・地球博ランドスケープデザイン	博覧会会場
2005年日本国際博覧会 愛・地球博ランドスケープデザイン	大規模会場型緑化壁面（博覧会）
2005年日本国際博覧会 愛・地球博「水の広場」	広域公園
2005年日本国際博覧会 愛・地球博記念公園日本庭園	広域公園
北京市百旺公園	北京市都市防護緑帯（バックヤードとしての憩緑地）
台湾宜蘭縣礁溪戸政衛生大樓中庭	公共建築外構
台湾高雄高層集合住宅「美術館」中庭	民間マンションの中庭
神戸西神斎場庭園	斎場の庭園
関西労災病院 ホスピタルパーク「いぶきの国」	病院外構
なんばパークス バークスガーデン植栽設計	複合施設外構
城西国際大学ランドスケープデザイン	大学キャンパス

現場は多様で、技術の共有と応用の重要性を感じた。

九州の高架下の植栽は、土壌水分と光の問題だが、路面の雨水利用は道路関係

どうするかが課題。また、高架下だけでなく、橋脚の壁面緑化など、全国に広く応用でき、今後のさらなる研究に期待したい。

長のコーディネットによるパ
ネルディスカッションが行わ
れ、パネラーの桑野和泉由布
院観光協会会長、重松敏則九
州大学大学院教授、増渕正裕

富士電機システムズ(株)企画部担当部長、松本守フジテレビCSＲ推進室長が意見を交わし、杉本正美九州芸術工科大学名誉教授が講評、木上正宣同実行委員会副会長の謝辞で閉会。その後、交流会が西鉄グランドホテルで行われた。

合もあるが、建設残土にそのまま植栽したり、植栽管理計画がないままにボランテイア管理になってしまっているものなどもあり、改善が必要だ。

計画段階での現地の実情を把握した計画と、施工時における提案が重要で、専門家のアドバイス、チェック体制の必要性を発注者に呼びかけている。

今回の事例は、技術的な発表というより、専門家として行政に働きかけ、一定の成果を得たことがポイントであり、今後も地域に貢献する取り組みを進めていきたい。

FAX 042-629-1376

お客様のご希望に、お応えします！

公園遊具の安全利用へ

日常点検講習会を開催

千葉県支部

日造協千葉支部と県造協が連携して、(社)日本公園施設業協会との共催により

6月27日、公園遊具日常点検講習会を開催しました。

この講習会は、近年、特



公園遊具日常点検講習会の様子



千葉県公園緑地課

に公園遊具による事故が多発し、大きく報道されるなど社会的な関心が高まっていること、また、管理を委託する側として、公園遊具施設の日常点検の知識が必要となることで開催を計画したものです。

折しも、国土交通省に

市緑化推進室長から、都市公園の役割への期待、安全管理強化の必要性等についてのあいさつがありました。

講習会は、日本公園施設業協会の担当講師により、午前中は、公園遊具の事故事例を参考として点検のポイント等について詳細な解説がなされ、午後は、市内の公園において日常点検の実地講習が行われました。

実地講習は、5班に分かれて、遊具の種類ごとに日常点検の解説がなされ、点検マニュアルに従って確認作業が行われました。

今回の講習では①ブランコ、②滑り台、③鉄棒、④スプリング遊具、⑤登る遊具を対象として、受講者がそれぞれチェックシートに点検結果を記入し、正しい点検が行われたかどうかを

確認するなど日常点検の実地訓練も行われました。

なお、この講習会には、会員企業等の92名に加え、都市公園を多く有する7市から担当職員の参加があり、日常点検に関する知識を得るとともに受講者には修了証が交付されました。

造園工事の発注が激減し、相対的に公園等の管理業務のウエイトが高まる中、造園業としても受注機会を得るためには、他の業界にはない技術力やノウハウを保持することが重要な課題となっています。

当支部では、今後とも日造協の資格制度の普及・活用をはじめ、県造協との連携のもとに各種講習会等を計画していきたいと考えています。

事務局長・和泉澤英宏

植栽基盤診断士認定試験

(学科試験) 開催決まる

植物が良好に生育するため、植栽基盤整備に必要な調査・診断・改善処方提案のエキスパートである「植栽基盤診断士」認定試験の第一段階の学科試験が、9月7日(日)に全国9会場で開催される。

受験資格には植栽基盤診断士補研修会の修了者で、かつ①一級造園施工管理技

士取得後5年以上、②一級造園技能士取得後6年以上、③15年以上、のいずれかの実務経験を有することが必要である。

技術提案のできる技術者として多くの造園関係者の受験が期待される。

開催地や申込み方法については日造協ホームページで案内している。

事務局の動き

【主な動き「ゴシック体より」】
植栽基盤診断士に係る認定審査委員会は7月22日に日造協で開催した。東京農工大学の近藤教授が委員長となり、今年度の実施計画

【主な動き「ゴシック体より」】
植栽基盤診断士に係る認定審査委員会は7月22日に日造協で開催した。東京農工大学の近藤教授が委員長となり、今年度の実施計画

四国遍路旅

事務所が、第七八番札所 郷照等

(宇多津町) から第七九番札所 高照寺に向かう道沿いにあるので、朝七時過ぎから、白衣に笠笠、金剛杖姿のお遍路さんを見かけます。

大部分のお遍路さんは バス、タクシー等の利用ですが、全体の1割程度の人が歩き遍路をされているそうです。

四国八十八箇所の霊場は、全長約1500キロ。日数にして、平均50日程度の道のりだそうです(私は、まだその境地には達していないので、歩いたことはありませんが)。

春先、秋口の気候の良い時期のほうが多くみかけますが、真夏の暑い



緑 滴

中、真つ黒に日焼けした顔で、汗を拭きながら歩く姿もみうけられます。

また、遍路道の整備を数年前から行政にも、要請事項としてお願いをしています。

道筋に適当な場所があれば、休憩出来るような四阿、その周辺の造園技術の生かせる整備等々です。しかし、結構民地が多く(民地を借り上げて)、難しい問題もあります。

讃岐は今、うどん遍路でにぎわっていますが、うどんだけでなく、心ゆとりが持てる四国遍路も、体験したいだけば幸いです。

香川県支部では、昨年、四国総支部長・下地浩之

日造協賛助会員の紹介 04

大日本プラスチック株式会社



大日本プラスチック株式会社は、1956年設立され創立51年を迎えた本年度3月、大手総合プラスチックメーカーのタキロン株式会社(株)の傘下に入り新たなスタートを切ることにしました。これまで両社は高度な加工技術と開発によ

り、生活資材や産業資材など多岐にわたる分野において社会への貢献を果たしてまいりましたが、新体制では更に両社が持てる特長を生かし、お客様の満足を一層向上させると共に、より豊かな社会づくりに貢献できる「ものづくり」に徹してまいります。

土木産業資材営業部

03-3662-9861

大日本プラスチック(株) タキロン・ペブルベース

議論。7月末現在、「登録基幹技能者講習実施機関」として登録が認められたのは、21職種中、「造園基幹技能者」の日造協、日造連ほか3職種であることが報告された。

【7月】
3(木) 運営会議
7(月) 「広報日造協」編集会議

・AIPH西安国際園芸博覧会建設状況調査 11日
10(木) 技術情報共有発表会

11(金) ランドスケープフォーラム08 in九州
17(木) 建設業労働災害防止協会「危険性・有害性等のマニユアル委員会」ワーキンググループ委員会

22(火) 技術委員会正副委員長会議
23(水) 正副委員長会議
24(木) 全国事務局長会議

26(土) L&BE(日本技術者教育認定機構)研修会
28(月) 建築教育の需給構造

22(金) 技術委員会(全国)総務委員会(全国)
28(木) 植栽基盤診断士受験対策講習会(北海道総支部) 29日

29(火) 建設業労働災害防止協会「危険性・有害性等のマニユアル委員会」ワーキンググループ委員会

8(金) 基準普及策定委員会(造園工業)
19(火) 建設業労働災害防止協会「危険性・有害性等のマニユアル委員会」ワーキンググループ委員会

総・支部 だより

各総支部・支部からの記事をご紹介します

事業規模の拡大目指す 平成20年度通常総会開催

沖縄総支部

事業規模の拡大と社会的地位の更なる向上を目指すとして、沖縄県支部は、本年度43会員でスタート致しました。

本年度は役員改選の年に当たり、支部長・副支部長を含む幹事4名、監事2名の総員8名の役員が5月28日の総会で全会一致にて決定致しました。

また、総会において平成20年度の事業計画を採択しました。

事業計画の趣旨として当

支部は、業界事業規模の拡大と社会的地位付けの更なる向上を目指し、これまで以上に日造協に蓄積されたデータベースを有効に活用していきたいと思っています。

支部の重点課題として、第一に、県知事の掲げる1千万人の観光誘客達成と、全島緑化事業推進のために、造園専門業界として、県の行う施策に沿って景観環境の向上に繋がる提案並びに協力を行っていききたいと思っています。

第二に、国から外客来訪促進地域に全市町村が指定されている沖縄県において、今後、観光事業を活性

化していかなければならなりません。

こうした中で、国の進める景観法に基づく景観行政団体は、3行政団体に止まっております、最も多い神奈川県

の19行政団体に遠く及ばない現状です。

我われはこれらの現状を真摯に受け止め、まずは、会員の所在する地域行政団体への働きかけを支部・会員一丸となって啓蒙推進していききたいと思っています。

そのためには、本部との更なる連携強化を図り、効率的な支部運営に努めてまいります。

支部長・下地浩之